

成果指標				
成果指標	寄附金額			
指標設定の考え方	目的を財政基盤の強化としていることもあり、寄附金額を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	1500	76490	80000	0
実 績	1140	27775	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>昨年度の行政評価委員会の答申及び経営者会議の最終判断を受け、ふるさと納税事業の大幅な改革を行った結果、今年度は納税額対前年度比24倍の効果を上げた。ただしこの結果は、方策の目新しさとふるさと納税制度を後押しする社会現象によるものが大きいと認識している。ふるさと納税を財政計画における新たな財源確保として今後定着させるには、年間を通じて本市をPRできる返礼品の開拓を含め、関係課と連携してさらなる創意工夫を行っていく必要がある。なお昨今の過度な返礼品に対する指摘や、制度変更なども充分考慮した上で事業遂行に努める。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>11月に返礼品の開拓と調達及び発送を業務委託するとともにクレジット決済の導入とふるさと納税専門ウェブサイトに登録した結果、その後の納税件数、納税額ともに大きく伸びた。今後も、ふるさとを応援するという本来の趣旨から逸脱しないように留意しながら、納税が地域の振興に役立つよう市内連携の下で返礼品の品やサービスなどを充実させることに努める。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
意見、課題	郵便局との連携等制度が確立できたことにより、納税額は大幅に伸びたが、その大部分が特定の人気のある返礼品の獲得を意図とした申込みであった。今後さらに納税額を増大するためには、地元生産者と連携し、魅力ある商品の提供を可能とするとともに、観光振興などにも寄与する制度としていかなければならない。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	さらに重点化する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ、さらに重点化すること。